

船橋市地域包括支援システム構築業務に係る プロポーザル実施要領

1. 業務の目的

船橋市（以下、「本市」という。）では、市直営の地域包括支援センターを各日常生活圏域に1か所ずつ、計5か所開設し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務等を行うとともに、指定介護予防支援事業所として要支援者や介護予防・生活支援サービス事業対象者へのケアマネジメント業務を実施している。

これらの業務に対応するため、システムを導入し、各業務の効率化及び迅速化を図っているところであるが、導入後10年以上が経過し、また数次の法改正により、制度も大きく変容していることから、システムを再構築する必要がある。

ついては、優れた技術や知見・ノウハウを有する事業者を募集し、本市の地域包括支援センターに関する業務において、事務の効率化や適正な業務遂行など、本市にとって、最適な提案をした事業者を選定することを目的とする。

2. 業務の内容等

- | | |
|------------|---|
| (1) 業務内容 | 船橋市地域包括支援システム構築業務
別紙「船橋市地域包括支援システム構築業務仕様書」のとおり |
| (2) 業務実施場所 | 船橋市役所ほか |
| (3) 業務履行期間 | 契約締結日から平成31年12月10日まで
※システム保守（運用支援含む）は別途委託契約を締結する予定である。 |

3. 提案限度額

¥35,338,182円（消費税及び地方消費税含む）

※9. 提案方法等の見積書1において、この金額を超えて提案することはできない。なお、見積書1において、この提案限度額を超えて提案を行った場合は、失格とする。

※9. 提案方法等の見積書2については、この提案限度額の対象外とするが、その上限は1月分で¥165,000円（消費税及び地方消費税含む）とする。

※この金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。

4. プロポーザル方式により受託候補者を特定する理由及びプロポーザル方式の方法

地域包括支援システムは、本市における地域包括支援センターの適正かつ安定した事業の運営に必要不可欠なものであるが、価格のみによる競争によって事業者を選定することは、本業務の目的を達成することができない可能性があるなど、運用上のリスクを伴う恐れがある。

このことから、地域包括支援センター業務に関する知識、システム開発技術等に関する専門的な知識・経験を有する業者からの提案を受け評価し、受託候補者を特定することが重要であるため、船橋市業務委託プロポーザル実施要綱第3条第1号及び第2号に該当するものとして、公募型プロポーザル方式を採用する。

5. 事業スケジュール

No	項目	日付
1	公募開始	平成31年3月27日（水）
2	質問票の締切	平成31年4月 3日（水） 17時必着
3	質問票に対する回答	平成31年4月 9日（月）
4	参加申込書受付開始	平成31年4月 9日（月）
5	参加申込書受付締切	平成31年4月15日（月） 17時必着
6	参加資格確認結果通知	平成31年4月18日（木）
7	提案書等の受付開始	平成31年4月18日（木）
8	提案書等の提出締切	平成31年5月 8日（水） 17時必着
9	書類審査結果通知	平成31年5月15日（水）
10	面接審査参加指名通知	平成31年5月15日（水）
11	面接審査（プレゼンテーション）	平成31年5月22日（水）
12	審査結果通知	平成31年5月31日（金）まで

※ただし、各実施日については、事務上の都合により変更される場合がある。

6. 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、以下の全ての条件を満たすものであること。

- (1) 本市の業務委託の競争入札参加資格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- (3) 参加申込書の提出期限から受託候補者の特定までの間に、船橋市建設工事請負業者等指名停止措置要領による指名停止、船橋市建設工事等暴力団対策措置要綱による指名除外及び船橋市入札参加有資格者実態調査実施要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の基準を満たす認証（JIS Q 27001又はISO/IEC 27001）、またはプライバシーマークの認証（JISQ15001）を取得していること。
- (5) 過去5年以内に人口20万人以上の自治体において稼働した実績がある提案パッケージシステムを納品可能であること。
- (6) 船橋市暴力団排除条例（平成24年船橋市条例第18号）第2条各号に掲げる者でないこと。

7. 申し込み方法

- (1) 提出書類
 - 「参加申込書」（第1号様式）
 - 「稼働実績一覧表」（第2号様式）
 - 参加資格を証明する書類の写し
- (2) 提出方法
持参とする。
- (3) 提出場所
船橋市役所3階 健康・高齢部包括支援課とする。
- (4) 提出期限
平成31年4月15日（月）17時まで（ただし土日、祝日を除く）

※事前連絡の上、来庁日時を確認すること。

- (5) 参加資格要件の確認結果は、平成31年4月18日（木）に応募のあった事業者あてに通知する。

8. 質問及び回答

- (1) 質問は、平成31年4月3日（水）17時までに「質問票」（第3号様式）に記入のうえ下記あて電子メールで送付すること。

E-mail: hokatsu@city.funabashi.lg.jp

- (2) 送付した際は、包括支援課に電話し到着確認をすること。
(3) 公正を期するため窓口、電話等での個別の質問は受付けない。また期限後の質問も受付けない。
(4) 評価等に影響をおよぼすおそれがある質問（参加事業者数・参加事業者名・評価委員等）についての質問は受付けない。
(5) 質問に対し、回答した件については実施要領・仕様書の追加又は訂正とみなすこと。
(6) 期限内に受信した質問にかかる回答については、平成31年4月9日（月）に本市ホームページ上の下記アドレスに質問者名を伏せたうえで掲載する。なお、回答に対する再質問は原則受付けない。

<http://www.city.funabashi.lg.jp/jigyounyusatsu/001/p068788.html>

9. 提案方法等

提案書類は下記(1)～(3)とし、1つのA4フラットファイルにまとめて調製した上で、10部提出すること（正本として代表者印もしくは年間代理人の使用印を押印したものを1部、正本の写しを1部、副本として8部提出すること。また、副本については会社名がわからないようにすること（マスキング）。代表者印もしくは年間代理人の使用印の押印もしないこと）。

なお、システム要件に要件対応可否判定を記載したものについては、電子データ（Excel形式）でも提出すること。

※電子データについては、1枚のCD-R等にまとめて記録し、書類とともに提出すること

(1) 提案書（任意書式）

- ①仕様書等の内容を踏まえ、別紙「船橋市地域包括支援システム構築業務事業者評価基準」（以下、「評価基準」という。）の評価項目を網羅した提案内容とし、関連する評価項目の項番を記載すること。その際、可能な限り別紙「評価基準」の評価項目順に沿って記載すること。
②A4版・横書き（両面印刷）の任意様式とし、各ページにはページ番号を記載すること。
③50ページ以内（表紙は含み、システム要件に要件対応可否判定を記載したものは除く）とすること。また、A3用紙を用いる場合は、折り込んでサイズを合わせること。なお、A3用紙については2ページ分とみなす。
④フォントサイズは、11ポイント以上とすること。ただし、図表内の文字はこの限りではない。なお、専門用語等は必要に応じて用語解説を行うこと。
⑤表紙には表題、提案書提出日を記載すること。
⑥プレゼンテーションは評価委員に社名を伏せた状態で行うため、提案書には社名や製品名等、社名を直接特定できる情報を含まないよう配慮すること。

(2) 見積書（任意様式）

見積書の項目は、下記のとおりとする。

①見積書 1

- 1) システム設計・構築費用（サーバ・設計等）
- 2) ソフトウェア導入費用（パッケージ導入費用・ライセンス費用（5年分）含む）
- 3) ハードウェア導入費用
- 4) ハードウェア保守費用（5年分を見積もること）
- 5) その他システムの更新に必要な費用

※運用支援、システム保守及び現行システムからのデータ抽出に係る費用は含まない

②見積書 2

- 1) 運用支援費用
- 2) パッケージ保守費用
- 3) その他システムの運用に必要な費用

※見積書 2 の記載内容は、本件により調達したシステムの運用に係る 60 月分の経費の見積金額とする（本件受注者と契約予定）

(3) システム要件

システム要件（①共通機能要求一覧、②機能要求一覧、③帳票要求一覧）に示されている各要件について、提案するシステムの対応可否を対応可否欄に記入し回答すること。また、対応可とした要件については、その対応方法を対応方法欄に記載すること。

(4) 提出方法

持参とする。提出された書類等は返却しない。また、提出した書類の訂正・差し替えは認めない。

(5) 提出場所

船橋市役所 3 階 健康・高齢部包括支援課とする。

(6) 提出期間

平成 31 年 4 月 18 日（木）から 5 月 8 日（木）（ただし土日、祝日を除く）、受付時間は 9 時から 17 時とする。

※事前連絡の上、来庁日時を確認すること。

(7) 書類審査

書類審査合格者は上位 3 者以内とする。審査結果については、5 月 15 日（水）付けで参加業者全員に文書で通知する。面接審査（プレゼンテーション審査）を実施する日時、場所については、書類審査合格者に併せて通知する。

(8) 面接審査（プレゼンテーション審査）

- ①日程 平成 31 年 5 月 22 日（水）
- ②場所 船橋市役所内 ※具体的な日時及び場所は後日通知
- ③出席者 1 者 5 名以内（本業務の担当予定者を含む）。
- ④実施時間 1 者 45 分以内（セッティング・撤去・質疑応答に係る時間を除く）。その後、1 者 15 分以内の質疑応答を実施する。
- ⑤貸出物品 机・椅子・電源・スクリーン・プロジェクターとする。それ以外の物品については、参加業者の負担において用意すること。
- ⑥審査結果 平成 31 年 5 月 31 日（金）までに参加業者に通知するとともに、船橋市ホームページに特定した受託候補者を公表する。

10. 選定（後日、評価委員会にて審査する）

船橋市地域包括支援システム構築業務プロポーザル評価委員会が審査し、最も適していると認められる参加業者を受託候補者として選定する。

11. 評価結果の通知及び公表について

- （１）審査結果については、参加者全員に書面にて通知する。
- （２）審査結果については、市ホームページに特定した受託候補者及び次点を公表する。
- （３）公表する項目は、参加業者名・採点結果（ただし、受託候補者及び次点以外の参加業者と採点結果は対応させない）とする。なお、参加業者が２者の場合にあつては、採点結果のみ公表し、参加業者名は公表しない。

12. プロポーザルの辞退

参加申込書の提出後、本プロポーザルを辞退する時は、辞退届を５月１４日（火）正午までに提出すること。なお、様式については、辞退の意向が示されたときに提示する。

13. 注意点

- （１）本プロポーザルに係る費用については、すべて事業者負担とする。
- （２）提出書類は返却しない。
- （３）応募に伴い、応募者はこの実施要領に記載する一切の事項を承諾したものとみなす。
- （４）必要に応じ、書面内容等の確認のためヒアリングや書類の追加提出等を求める場合がある。
- （５）参加事業者が１者であっても、評価を行い、受託候補者として適当でないと認められる場合には、受託候補者と特定しないことがある。
- （６）受託候補者と特定されたことをもって、契約締結が確定するわけではなく、仕様について協議により訂正・追加・削除を行い確定した後、見積合せを行う。また、提案内容が全て仕様に盛り込まれるわけではないことに留意すること。
- （７）協議が整わなかった場合、もしくは最適候補者が契約を辞退した場合には、次点者と協議することがある。
- （８）本プロポーザルにおいて提出された提案書等の書類は、船橋市情報公開条例の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。
- （９）評価に係る問い合わせは一切受付けない。
- （１０）次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。
 - ①参加申込書又は提案書類について、提出期限を過ぎて提出した場合
 - ②提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ③提案限度額を超えた見積を提出した場合
 - ④特段の事情がなく、プレゼンテーション開始時刻までに会場に来なかった場合
 - ⑤審査の公平性を害する行為があつたと市が認める場合

14. 事務局

〒273-8501 船橋市湊町 2-10-25
船橋市役所 健康・高齢部包括支援課
担当者 大島・三井

電話：０４７－４３６－２８８２ FAX：０４７－４３６－２８８５
Email hokatsu@city.funabashi.lg.jp

附則

（施行日）

この要領は、平成３１年３月２７日から施行する。

（失効日）

この要領は、契約締結をもって、その効力を失う。